

令和 5 年 6 月 12 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2022

課題番号：16K03501

研究課題名（和文）公共政策決定過程における「談合」「取引」の発生要因の研究

研究課題名（英文）Deal and Dango Issues in the Public Policy Decision-Making

研究代表者

宮脇 昇（Miyawaki, Noboru）

立命館大学・政策科学部・教授

研究者番号：50289336

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、「秘密」を不完備・不完全情報下の政策過程で発生する公共情報の閉鎖的利用と定義する。その上で秘密の政策合意技法としての「談合（政治的談合）」「取引（裏取引）」の分析を通じて、「秘密」決定を個別アクターの単なる政治倫理論のみならず、透明性と争点政治をめぐる公共政策全般の課題として秘密の「談合」「取引」を学術的にとらえる新たな知の体系の形成を目的とした。2つの仮説にしたがいモンゴル、ドイツ、アメリカ、国際機関等の海外の事例、また選挙、政治過程等の国内事例を対象とし、公共性の理論的観点を含めて談合と取引の政治空間を対象化することに成就し、その成果を出版した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

民主主義のモデルは、個々人の平等と自由意志にもとづく意思決定を前提とし、そのため透明性が求められる。異論の存在は前提となっており、これは熟議によって、より深い意思決定を経収斂した提案に至る（あるいは至らない）。その一方で談合は、不透明な空間における排他性をもつ意思決定過程である。このように二分法で考えると、談合と民主主義は、相反する政治文化となってしまう。しかし現実にはいわば民主的な談合もあり、談合的な民主主義もある。コンセンサス形成における公共政策過程を民主主義と談合の双方の観点から考えることは社会的・学術的意義がある。その観点から談合の政治的対象化を行ったのが本研究である。

研究成果の概要（英文）：This research defines “the secret” as the closed use of public information that occurs in policy process under the situation of incomplete information and imperfect information. The research created new multi-disciplinary platform to capture secret “Dangou” and “deal” academically as agendas of public policies from the perspective of the perspective of political regime and issue-oriented politics in the various cases of domestic and international politics and economy.

研究分野：国際公共政策

キーワード：談合 政治過程 民主主義 ディール 取引 公共政策

### 1. 研究開始当初の背景

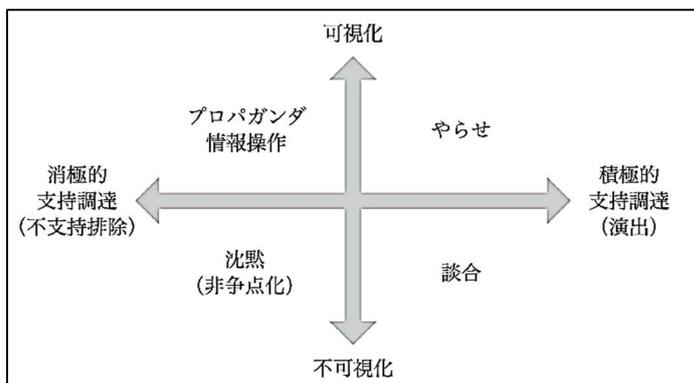
一般に民主主義のモデルは、個々人の平等と自由意志にもとづく意思決定を前提とし、そのため透明性が求められる。異論の存在は前提となっており、これは熟議によって、より深い意思決定を経ていくつかに収斂した提案に至る(あるいは至らない)。当然ながら会議は紛糾し混乱するが、それは健全な民主主義にとって必要な糧である。その紛糾は投票によって決着がつく。投票を経て当事者間の対立が怨嗟を残す結果になっても、それはやむを得ない。もちろん多数決によって得られた結論は民意として正当化されるが、それが賢策とは限らず、また対立構造を深めた時には、組織の分裂に到るか、分裂しないまでも遺恨試合のような冷戦的対立が続く。いわゆる「ための」議論に終始することで冷戦的対立が構造化すると、重要な意思決定は阻害され先送りされる。

談合は、民主主義の真逆のように、不透明、不平等、異論の排除、といった性質をもつ。このように二分法で考えると、談合と民主主義は、相反する政治文化ということになってしまう。しかし現実にはそうではない。いわば民主的な談合もあり、談合的な民主主義もある。両者は、共同体や組織では融合せざるを得ない。これは即ち「コンセンサス」であり、そのためにコンセンサス・ビルディングが求められるのは、当然の理である。むしろコンセンサスは、強い拒否権プレイヤーに対して有効ではないなど限界がある。

### 2. 研究の目的

本研究は、「秘密」を不完備・不完全情報下の政策過程で発生する公共情報の閉鎖的利用と定義する。その上で秘密の政策合意技法としての「談合(政治的談合)」「取引(裏取引)」の分析を通じて、「秘密」決定を個別アクターの単なる政治倫理論のみならず、透明性と争点政治をめぐる公共政策全般の課題として秘密の「談合」「取引」を学術的にとらえる新たな知の体系の形成を目的とした。

### 3. 研究の方法



本研究では、「取引」及び「談合」を秘密政治の合意技法として規定し、類似概念である「やらせ」「虚偽」と左図のように概念的整理を行った。

そのうえで2つの作業仮説を中心にして研究を遂行した。

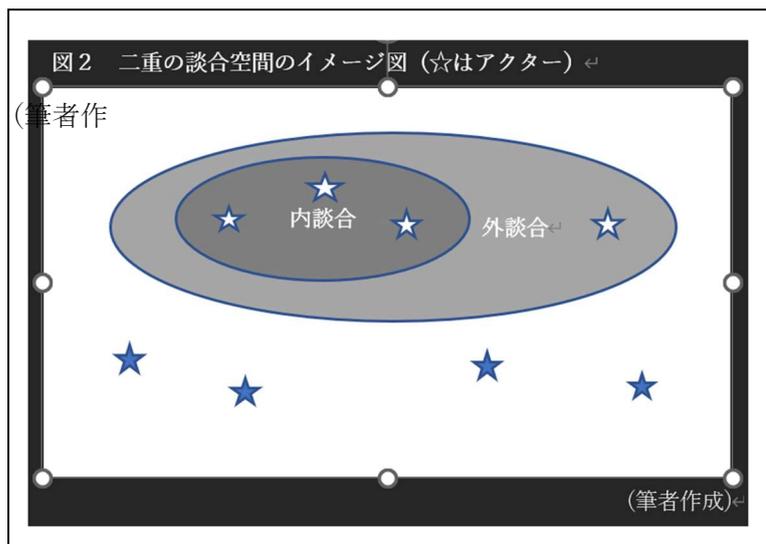
第一仮説(争点モデル:情報の非対称性・不完備性の高い争点において「取引」「談合」が生じやすい) 第一仮説は、安全保障、

原発、外交のように専門知及びアイデンティティが意思決定に大きく反映される争点において行政と市民の間で情報量が非対称的であり、政策過程が不完全・不完備情報ゲームとなっていることに注目する仮説である。同時に広く世論や第三国に認知せしめねばならず、かつ極めて対立化する争点である場合、情報の非対称性を利用して政府は、国民や国際社会への「説得」よりも「取引」「談合」を用いて支持を調達したほうが説明費用を節約できる。

第二仮説(体制モデル:市民社会が弱い政治体制において「取引」「談合」が生じやすい) 世論が成熟し、熟議が広く受容される国家や地域では、為政者が取引及び談合を仕組む政治的・社会的費用は高い。第二仮説では、民主化途上で市民社会が未成熟なほど談合及び取引の政治的・社会的コストが低くなり、密室政治が生じやすいという因果関係を抽出する。

この仮説の検証は事例固有の独立変数により困難を極めたものの、おおむね、上記の仮説は妥当性が高いものと考えられる。ただし、争点自体の変容、体制の流動性にかんがみ、独立変数の

設定自体の課題がないわけではない。また研究の過程において、国際政治・国内政治の差の重要性を再認識した。また談合空間は可変的であり、図2のように内談合と外談合のような「壁」が形成されるという概念化作業を行った。



4. 研究成果  
 上記の研究の成果として『談合と民主主義』を志學社より発行した。本書は、高い透明性が求められる時代において談合及びディール取引の合意技法を学術的に理解する方法を社会全体に提供する。学識提供により、談合及びディールと同等に最適解を得る民主的意思決定の技法

を模索する。この意味で本書は、マクロ・ミクロ理論がなしえなかった公共政策研究として独創的であると自負し、とりわけ談合及びディールを問題視する民主主義諸国に共通する課題に挑むものである。その課題とは、議会政治、比較政治、経済思想、水、環境、情報、民族問題等の分野にまたがるものである。

## 『談合と民主主義』

### 第1部 「取引」の発生要因と成否

第1章 談合とディールの政治と外交	6
第2章 55年体制下の国対政治に見る裏取引と談合の一局面 —国会内での取引を通して見る—	34
第3章 談合・取引と<公共性> —脱一元的民主主義(社会的意思決定)の展望—	43
第4章 民主政下の政策プロセスにおける秘密の価値 —不透明性をかかえた政府を「信頼」することは可能か?—	58

### 第2部 「密室」「取引」の政治過程

第5章 弱者のディールとしての“ASEAN Way” —深化と拡大のための政策ツール—	84
第6章 タイ・プラユット政権におけるディールの変化 —21世紀における軍事政権と資本家との関係に着目して—	105
第7章 地球環境政策過程における取引 —石炭火力をめぐる日本の対応の事例を中心に—	133
第8章 CSCE プロセスにおけるディールとミュンヘン化 —N+N諸国の視座から見たダイアログとディール—	160
第9章 沖縄の水資源開発と非知覚的ディール	176

上記の出版により研究成果とするとともに、学会・研究会等での報告を行い一定の学術的評価を得ることに成就した。

以上

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 宮脇昇	4. 巻 19
2. 論文標題 公共政策とトラスト：国際的及び国内的課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 公共政策研究	6. 最初と最後の頁 14-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 山本武彦	4. 巻 1
2. 論文標題 東アジア・エネルギー安全保障共同体の創生を見据えて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 エネルギー安全保障	6. 最初と最後の頁 2-3
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 玉井雅隆	4. 巻 18
2. 論文標題 国連と欧州安全保障協力機構の協働体制 - 相互補完関係の成立に関する一考察	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国連研究	6. 最初と最後の頁 *_*
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 山本隆司	4. 巻 24
2. 論文標題 製造物責任と医療事故責任との競合についての一考察	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 政策科学	6. 最初と最後の頁 48-50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本隆司	4. 巻 24
2. 論文標題 民法典の構成と民法の講義体系(1)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 政策科学	6. 最初と最後の頁 58-65
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Reiko Gotoh	4. 巻 28
2. 論文標題 A Coherent Goals-Rights System in the Light of Political Liberalism	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 立命館言語文化研究	6. 最初と最後の頁 171-182
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計25件(うち招待講演 11件/うち国際学会 11件)

1. 発表者名 近藤敦・宮脇昇
2. 発表標題 「大学の学びを変える「ハイブリッド」ゲーミング」
3. 学会等名 日本シミュレーション&ゲーミング学会春期全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Noboru Miyawaki
2. 発表標題 Two Democracies, Deterrence, and Alliances in the Second Cold War ”
3. 学会等名 “ the Annual Internatoinal Conference on Northeast Asian Security, Institute of Defense Studies in Mongolia(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 宮脇昇
2. 発表標題 国際レジームの争点領域 新自由主義制度論の見地から
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 宮脇昇
2. 発表標題 ウクライナ危機と世界 3つの問題提起」
3. 学会等名 立命館大学国際地域研究所主催公開ウェビナー「ウクライナ危機と世界」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Noboru Miyawaki
2. 発表標題 A Different Corner: “Pandeconomy” without Pandemonium in NEA
3. 学会等名 Webinar on China-Japan-ROK Industrial Cooperation amid Global Spread of the COVID-19 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 宮脇昇
2. 発表標題 COVID-19対策としての国境閉鎖 移動の自由と健康
3. 学会等名 日本平和学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 近藤敦・宮脇昇・山上亜紗美・清嶋友喜
2. 発表標題 大学の学びを変える『オンライン』ゲーミング
3. 学会等名 日本シミュレーション&ゲーミング学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 宮脇昇
2. 発表標題 国際合意の履行と破約 国際政治学の観点から
3. 学会等名 国際法学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宮脇昇
2. 発表標題 国際公共政策のゲーミング
3. 学会等名 シミュレーション・ゲーミング学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Noboru Miyawaki
2. 発表標題 Why does Mongolia need the OSCE ?
3. 学会等名 10th International Conference on East Asian Studies (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 清水直樹
2. 発表標題 国政の政権党による地方の政策操作：都道府県レベルの政治的景気循環
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Naoki Shimizu
2. 発表標題 Manipulations of Local Elections by the National-Level Party: Political Business Cycles at the Prefectural Level in Japan
3. 学会等名 International Political Science Association World Congress 2018, Brisbane, Australia (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山本武彦
2. 発表標題 Foreign and Security Policy of Japan,
3. 学会等名 Presidency University, Kolkata, India (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮脇昇
2. 発表標題 国際公共政策立案の文書作成ゲーミングのプラットフォーム
3. 学会等名 日本ゲーミング・シミュレーション学会 (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Noboru Miyawaki
2. 発表標題 Why does the cooperative security idea in Asia not succeed? ”
3. 学会等名 the Fourth Ulaanbaatar Dialogue on NEA Security, (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Noboru Miyawaki
2. 発表標題 Nonnuclear Mongolia with Neutral Status: new N+N ”,
3. 学会等名 the International Conference on Nuclear Disarmament Issues (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 玉井雅隆
2. 発表標題 護されないマイノリティとしての移民労働者と欧州 - ナショナル・ガバナン
3. 学会等名 グローバル・ガバナンス学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Masataka Tamai
2. 発表標題 Minority Rights Regime in the OSCE and UN ”
3. 学会等名 ACUNS (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 玉井雅隆
2. 発表標題 「多極共存型民主主義」とマイノリティ - 談合は紛争を予防できるか -
3. 学会等名 日本公共政策学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Naoki Shimizu
2. 発表標題 Political Business Cycles at the Local Level in Japan: An Analysis using Prefectural Data”
3. 学会等名 European Consortium for Political Research (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 清水直樹
2. 発表標題 政治的貨幣循環を用いた中央銀行の独立性の測定：日本の選挙と金融政策の分析
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Takehiko Yamamoto
2. 発表標題 Deemed Export Control of Japan.
3. 学会等名 IGEER (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山本武彦
2. 発表標題 激震・東芝事件から30年 - 輸出管理ガバナンスの変化を追う
3. 学会等名 日本安全保障貿易学会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Reiko Gotoh
2. 発表標題 Economic Philosophy of Amartya Sen Social choice as public reasoning and capability approach
3. 学会等名 International Workshop 2017 "Economic thought of Cambridge, Oxford, LSE and the Transformation of the Welfare State (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Reiko Gotoh
2. 発表標題 Social Choice as Public Reasoning: Positionality and Individuality
3. 学会等名 International Conference 2016 Inequality and Catastrophe: Justice and Reciprocity, (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計14件

1. 著者名 宮脇昇	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 263
3. 書名 戦争と民主主義の国際政治学	

1. 著者名 ハンス・モーゲンソー著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 志學社	5. 総ページ数 225
3. 書名 国益を守る (翻訳)	

1. 著者名 スティーヴン・クラウナー著 河野勝 監訳	4. 発行年 2020年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 459
3. 書名 国際レジーム	

1. 著者名 ナンジン・ドルジスレン、玉井雅隆、玉井良尚、宮脇昇 (共編)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 志學社	5. 総ページ数 78
3. 書名 コロナに挑む内陸国 モンゴルの5人の証言と国境討論	

1. 著者名 宮脇昇編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 志學社	5. 総ページ数 310
3. 書名 国際関係の争点	

1. 著者名 近藤 敦、豊田 祐輔、吉永 潤、宮脇 昇	4. 発行年 2020年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 228
3. 書名 大学の学びを変えるゲーミング	

1. 著者名 文正仁著、山本武彦・宮脇昇監訳	4. 発行年 2018年
2. 出版社 志學社	5. 総ページ数 335
3. 書名 太陽政策	

1. 著者名 横田匡紀	4. 発行年 2018年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 265
3. 書名 国際関係論	

1. 著者名 山本武彦、玉井雅隆（編）	4. 発行年 2017年
2. 出版社 志學社	5. 総ページ数 256
3. 書名 国際組織・国際制度（現代国際関係学叢書・第1巻）	

1. 著者名 山本武彦、庄司真理子(編)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 志學社	5. 総ページ数 276
3. 書名 『軍縮・軍備管理(現代国際関係学叢書・第2巻)』	

1. 著者名 グローバル・ガバナンス学会編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 287
3. 書名 『グローバル・ガバナンス学II』	

1. 著者名 後藤玲子	4. 発行年 2017年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 244
3. 書名 潜在能力アプローチ - 倫理と経済 -	

1. 著者名 後藤玲子	4. 発行年 2016年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 204
3. 書名 正義	

1. 著者名 後藤玲子 (日本平和学会編)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 778
3. 書名 平和学辞典	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山本 隆司  (Yamamoto Ryuji)  (10150765)	立命館大学・政策科学部・授業担当講師    (34315)	
研究分担者	横田 匡紀  (Yokota Masayoshi)  (20400715)	東京理科大学・理工学部教養・教授    (32660)	
研究分担者	清水 直樹  (Shimizu Naoki)  (20508725)	高知県立大学・文化学部・准教授    (26401)	
研究分担者	山本 武彦  (Yamamoto Takehiko)  (10210535)	早稲田大学・政治経済学術院・名誉教授    (32689)	
研究分担者	西出 崇  (Nishide Takashi)  (30513171)	小樽商科大学・教学IR室・准教授    (34302)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	玉井 雅隆  (Tamai Masataka)  (60707462)	東北公益文科大学・公私立大学の部局等・教授    (31502)	
研究分担者	後藤 玲子  (Goto Reiko)  (70272771)	一橋大学・経済研究所・名誉教授    (12613)	
研究分担者	藤井 禎介  (Fujii Tadasuke)  (70350931)	立命館大学・政策科学部・准教授    (34315)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関